

## 事業概要

令和4年度も自然災害は依然として時と場所を選ばず発生しており、台風も大型化し全国各地に大きな被害をもたらしている。幸いにもここ数年、都内では大きな台風の接近もなく被害の少ない年が続いている。また、農業者の新たな脅威となった新型コロナウイルス感染症も約3年間の自粛生活を経て、本年5月には感染症法での分類がインフルエンザと同様の5類に引き下げられ、徐々に日常生活が戻ってきている。この間、農業者のセーフティネットである「収入保険制度」と「農業共済制度」の二つの農業保険制度の役割はますます高まった。

この様な中、収入保険制度は、全国の農業共済団体が目標とした10万経営体達成の最終年度となり、各都道府県がそれぞれの特色を活かした加入推進活動を繰り広げたが加入実績は9万経営体となった。

一方、本組合の令和4年度は、前年度に改選された新たな役員体制の初年度となり、役員一丸となり農業保険事業の加入拡大の取組みを行った。園芸施設共済は、戸数加入率80%を目指し制度の改正内容を改めて説明・紹介し加入を促し、任意共済では、自然災害のリスクに対するニーズに対し、建物総合共済への加入を推進した。家畜共済では、新たに東京都よりワクチン接種事業と一般損害防止事業が補助事業となり都内畜産農家の経営を支えた。更に、農作物共済、果樹共済の収穫共済では、経営規模や農家ニーズに併せた収入保険への積極的な移行と共済事業の継続加入を促し、無保険者を出さない取組みを行った。

収入保険事業の加入拡大に向けた取組みでは、東京都収入保険推進協議会の各関係団体との連携を強化して計画的・具体的な方策による推進活動を実施した。

なお、令和4年度は、次の8事項を重点事項として事業運営に取り組んだ。

### (1) 「安心の未来」拡充運動の展開による農業保険の加入拡大

平成30年度に始まり運動最終年度となった「安心の未来」拡充運動は、運動目標を「すべての農家に『備え』の種を届けよう」とし、行動スローガンを「より広く、より深く、農家のもとへ」を掲げ4年間繰り広げてきた。

この運動では、認定農業者と若手農業者を中心に改正した農業保険法の各事業を東京都内の全ての農業者に提供し「備えあれば憂いなし」の生産体制を構築するため役員一丸となり進めてきた。

### (2) 収入保険の加入拡大

収入保険制度は、目標経営体を500経営体として掲げ、2年目となる東京都による補助事業（収入保険加入推進支援事業）の活用及び東京都収入保険推進協議会の構成団体等との連携を強化により加入拡大に取組み416経営体（うち新規加入67経営体）の加入となった。

具体的な取組みとしては、関係団体等との連携した推進を行なうため加入推進に関する協定を2JA及び1村と締結し農業者情報の共有を図り加入推進を行なった。また、職員の営業力を向上するため職員検討会において優良事例等の発表を行い職員間の営業力格差の是正を図り、これを基に職員がそれぞれの特色を活かし戸別訪問を取組み新規加入者の獲得に努めた。

### (3) 園芸施設共済の加入拡大

園芸施設共済は、戸数加入率80%の目標を達成するため、加入資格者のリストを再整備して、これに基づく推進スケジュールによる実績管理と進捗管理を徹底した加入推進を実施。また、7月及び8月を加入推進強化月間とし資源量の再把握を行うとともに、過去に加入していた農業者に対して改正された制度の説明を中心に加入推進を実施した。更に推進資料（被害関連チラシ、お勧めチラシ等）の作成など工夫をした加入推進を行なった。

更に、関係機関との連携強化では、JA等と農業者の情報を共有し未加入者に対する加入推進を実施した。

### (4) 任意共済の加入拡大

減少傾向が続く建物共済では、他の共済事業並びに収入保険事業の推進と併せて加入推進を実施した。また、4月～6月には特約（新価特約並びに臨時費用担保特約）を付帯する提案を農業者に対し行い、新価特約の付帯率は前年度対比102%となる。また、JAに設置されている建物推進委員会へは定期的な訪問を重ねNOSA I東京が実施する短期建物共済の加入拡大の協力を依頼した。

農機具共済では、東京都の補助事業で導入された農機具を中心に加入拡大に努めるとともに農機具販売店との協力体制を強化し、新たな農機具共済のノボリやパンフレットを店頭を設置するなど加入拡大に努めた。

### (5) 獣医療体制整備計画の策定のための行政・関係団体との連携

獣医療法に基づく都道府県計画の獣医療体制整備について働きかけを行った。本年度策定に向け東京都と7回の協議を行うが策定にまでは至らなかった。引き続き、次年度においても同様の活動を実施するとともに関係団体との協力を得て獣医療体制の整備に努める。

### (6) コンプライアンス態勢の強化とガバナンスの強化

不祥事を起こさない組織であり続けるため、「小事が大事を生む」を役職員が徹底して、日常業務におけるリーガルチェック（法務確認）、自主点検、内部検査、共済掛金等の口座振替の徹底、内部牽制機能の強化など普段の業務から不祥事を発生させな

い構築に努めた。

理事会、監事会におけるガバナンス(健全な経営を行うために求められる管理体制・内部統制)の強化では、監事会の監査事項の見直しを行い、財務関係に加え事業の実施状況を加え、役員の仕事執行状況への意識醸成を図った。

#### (7) 広報・広聴活動の強化

広報・広聴活動は、本組合の活動状況を広く農業者・組合員にPRする唯一の手段であり、また、農業保険制度の推進にも大きな役割を担っている。令和4年度は農業共済新聞の普及拡大を目指しアクションプログラムの策定及び実施、試し読みキャンペーンなどを行い購読部数の増加に努めるとともに総代32名に情報提供するため無償購読を開始した。更に、広報紙「NOSA I 東京」も年間3回発行し、組合の活動状況を組合員にPRした。

#### (8) 役職員の資質向上

本組合では、少数精鋭による事業運営を目指し、各事業の加入拡大のため役職員の資質向上に努めている。役員研修では、新任役員を対象とした新任役員研修会において農業共済団体の基礎となる研修を実施した。また、職員研修では、年度当初に策定する役職員研修計画に基づき、職員の経歴や階層に応じた事業研修会、民間の職員研修へ参加、更には、共済事業と収入保険を推進するために営業力を向上させることを目的に営業研修等を受講させ資質向上に努めた。

# 各事業報告書

令和4年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

## (1) 農作物共済関係

水稲共済の実績は、農家の廃業及び収入保険への移行により引受戸数の減少が続いており、令和4年度の水稲は前年度の引受より19戸減少(前年比90.5%)、引受面積は427.2a減少(前年比90.5%)となった。このうち、2戸75.3aは収入保険への移行によるものであり、これらを除いた前年比加入率は戸数では91.5%、面積では92.2%である。

陸稲については昨年と同様の引受戸数であった。

麦においては一筆方式の廃止に伴い、収入保険への移行推進を実施した結果、令和4年産の引受は無くなり、収入保険における麦の引受は前年度の0戸0aから1戸68aとなった。

被害では、水稲においても病害が発生し、計4,325円の共済金支払いとなった。

### (引 受)

年産	項目 共済目的	組合員数	引受面積	引受収量	共済金額	徴収	交付金又は	手	持
						共済掛金(A)	納入保険料(B)	済掛金(A)±(B)	
		人	a	kg	円	円	円	円	円
4年産	水稲	182	4,077.3	115,200	19,870,260	7,771	/	/	/
	陸稲	1	30.5	333	57,609	2,795			
	麦	0	0.0	0	0	0			
	計	延 実	183 182					交	7,134
5年産	麦	0	0.0	0	0	0	交	0	0

### 参考(前年度対比)

共済目的	項目	引受戸数		引受面積		引受収量		共済金額	
		戸	%	a	%	kg	%	円	%
水稲		-19	91	-427	91	-11,052	91	-1,828,559	92
陸稲		0	100	0	101	-1	100	-173	100
麦		-2	0	-194	0	-3,517	0	-63,306	0

### (被 害)

共済目的	項目	被害組合員数	共済減収量	共 済 金	共 済 金	
					共済金額	共済金額
		人	kg	円		%
水稲		1	25	4,325		0.022
陸稲		0	0	0		0.000
麦		0	0	0		0.000
計	延	1	25	4,325		0.022

### (支 払)

共済目的	項目	支払月日	実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金 共済金
				保 険 金	手持掛金充当額	法定積立金充当額	特別積立金充当額	そ の 他	
			円	円	円	円	円	円	%
水稲		令和4年12月26日から 令和4年12月26日まで	4,325	/	4,325	/	/	0	100.0
陸稲		令 和 - 年 - 月 - 日 令 和 - 年 - 月 - 日	0	/	0	/	/	0	0.0
麦		令 和 - 年 - 月 - 日 令 和 - 年 - 月 - 日	0	/	0	/	/	0	0.0
計			4,325	0	4,325	0	0	0	0.0

参考

区分	項目	水	陸	麦
		稲	稲	
	組合当初評価高報告書提出	令和4年12月23日	令和 - 年 - 月 - 日	令和 - 年 - 月 - 日
	農水省認定指令書受領	令和 - 年 - 月 - 日	令和 - 年 - 月 - 日	令和 - 年 - 月 - 日
	保険金請求書及び損害評価書提出	令和4年12月23日	令和 - 年 - 月 - 日	令和 - 年 - 月 - 日
共 済 金 支 払		令和4年12月26日から	令和 - 年 - 月 - 日	令和 - 年 - 月 - 日
		令和4年12月26日まで	令和 - 年 - 月 - 日	令和 - 年 - 月 - 日

## (2) 家畜共済関係

令和4年度の引受実績は、死亡廃用共済の搾乳牛・育成乳牛では1戸減少し37戸(前年対比97%)、引受頭数では、搾乳牛が23頭減少し1,270頭(前年対比98%)、育成乳牛等は、31頭減少し741頭(前年対比96%)となった。一方、繁殖用雌牛では1戸増加し19戸(前年対比106%)、引受頭数は、13頭増加し134頭(前年対比111%)となった。育成・肥育牛等では戸数に増減はなく42戸(前年対比100%)、引受頭数は、21頭増加し924頭(前年対比102%)となった。種豚は、昨年に引き続き1戸加入で2頭増加し13頭(前年対比118%)となった。加入戸数の増加は酪農家が繁殖和牛や肥育牛を新たに飼養し、その共済に加入したためである。

疾病傷害共済では、乳用牛が2戸減少し38戸(前年対比95%)、引受頭数が63頭減少し1,388頭(前年対比96%)、肉用牛が戸数に増減はなく32戸(前年対比100%)、引受頭数が1頭増加し359頭(前年対比100%)となった。

死廃事故実績では、7頭減少し193頭(前年対比97%)、支払共済金が934,027円減少し15,781,807円(前年対比94%)、疾病傷害事故実績では、459件増加し1495件(前年対比144%)、支払共済金が4,532,961円増加し19,422,812円(前年対比130%)となった。

### (引 受)

区分	項目	有資格 頭数	事業計 画頭数 A	引受 戸数	引受 頭数 B	B/A %	共済金額 円	徴収 共済掛金 円 C	納入 保険料 円 D	交付金 円 E	手持 共済掛金 円 C+(E-D)
死 廃 共 済	搾乳牛	1,318	1,293	37	1,270	98.2	163,261,720	6,530,625			
	繁殖用雌牛	133	121	19	134	110.7	26,355,420	490,359			
	育成乳牛	777	772	36	741	96.0	89,496,880	436,642			
	(子牛等)	74	72	(22)	64	88.9					
	育成・肥育牛	908	903	42	924	102.3	152,956,830	2,509,334			
	(子牛等)	146	145	(40)	171	117.9					
	繁殖用雌馬	0	0	0	0	0.0	0	0			
	育成・肥育馬	0	0	0	0	0.0	0	0			
	種豚	81	11	1	13	118.2	520,800	11,643			
	肉豚	2,000	0	0	0	0.0	0	0			
計	5,437	3,317	135	3,317	100.0	432,591,650	9,978,603	0	9,970,091	19,948,694	
疾 病 傷 害 共 済	乳用牛	1,474	1,444	38	1,388	96.1	24,945,000	8,520,607			
	肉用牛	375	358	32	359	100.3	2,879,000	472,092			
	一般馬	0	0	0	0	0.0	0	0			
	種豚	70	0	0	0	0.0	0	0			
	計	1,919	1,802	70	1,747	96.9	27,824,000	8,992,699	0	8,208,356	17,201,055
合計	7,356	5,119	205	5,064	98.9	460,415,650	18,971,302	0	18,178,447	37,149,749	

有資格頭数は当初予算事業計画による

(事故)

項目		死亡頭数	法令殺頭数	廃用頭数	総頭数	支払 共済金	項目		件数	支払 共済金
区分						円	区分			円
死 廃 共 済	搾乳牛	46	0	73	119	11,964,647	疾 病 傷 害 共 済	乳用牛	1,329	18,292,167
	育成乳牛	3	0	3	6	769,189		肉用牛	166	1,130,645
	(子牛等)	26	0	0	26	535,140		一般馬	0	0
	繁殖用雌牛	1	0	0	1	133,140		種豚	0	0
	育成・肥育牛	4	0	2	6	780,646		種雄牛	0	0
	(子牛等)	34	0	0	34	1,566,245		種雄馬	0	0
	繁殖用雌馬	0	0	0	0	0		合計	1,495	19,422,812
	育成・肥育馬	0	0	0	0	0				
	種豚	1	0	0	1	32,800				
	肉豚	0	0	0	0	0				
合計	115	0	78	193	15,781,807					

(一般損害防止)

実施種目	重点項目	実施期間	対象頭数又は回数	経費概算	備考
健康検査	分娩前後の健康検査及び繁殖検診	令和4年04月～ 令和5年03月	乳牛 3,039 頭 肉牛 101	円 0	
予防衛生処置	金属異物性疾患の予防のための磁石投与	令和4年10月～ 令和5年03月	乳牛 250 頭 肉牛 0	円 158,790	指定獣医師とともに実施
講習会等	牛群検定講習会	令和4年12月	乳牛 1 回	円 0	
飼養管理指導	乳質改善 繁殖検診	令和4年04月～ 令和5年03月	乳牛 31 戸 肉牛 4 戸	円 1,175,438	家畜保健衛生所に検査委託等 指定獣医師とともに実施
その他			頭	円 0	
			合 計	1,334,228 円	

(特定損害防止)

実施種目	呼吸器疾患	繁殖障害	運動器疾患	牛伝染性リンパ腫	乳房炎	周産期疾患	頭数計	経費計
	検査・処置	検査・処置	検査・処置	検査・処置	検査・処置	検査・処置		
家畜の種類	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	円
乳牛	0	51	0	0	23	140	214	364,650
肉牛	0	3	0	0	—	—	3	
計	0	54	0	0	23	140	217	

### (3) 果樹共済関係

果樹共済の加入率は廃業及び収入保険への移行に伴い大幅に減少している。令和4年度は前年度の引受より1戸減少(前年比90.9%)、引受面積は34.4a減少(前年比81.1%)となった。このうち、2戸26.4aが収入保険への移行により減少、栽培規模の縮小により20.7aが減少した。一方で令和3年度引受を停止していた1戸が被害にあったために令和4年度から再加入し、12.7aが増加した。収入保険への移行を除いた引受面積の前年比は95.5%となる。

被害状況は、5月上旬～8月下旬にカメムシが発生し、計672,910円の共済金支払となり異常被害となった。

#### (引受)

年 度	方 式	項目 果樹共済 保険区分	組 合 員 数	引 受 面 積	共 済 金 額	徴 共 済 掛 金 (A)	収 金 納 入 金 (B)	交 付 金 又 は 納 入 保 険 料 (B)	手 共 済 掛 金 (A)±(B)	持 金	
											延 実
3 年 度	短 縮	な し	延	18 人	a	円	円				
			実	11	181.4	12,570,000	244,083				
度	計		延	18		円	円				
			実	11	181.4	12,570,000	244,083	交 59,080		円	303,163
4 年 度	短 縮	な し	延	17 人	a	円	円				
			実	10	147.0	11,479,000	218,727				
度	計		延	17		円	円				
			実	10	147.0	11,479,000	218,727	交 52,928		円	271,655

#### (被害)

方 式	項目 果樹共済 保険区分	被 害 組 合 員 数	共 済 金	共 済 金 共 済 金 額
短 縮	な し	2	672,910	5.4
計		2	672,910	5.4

#### (支払)

方 式	項目 果樹共済 保険区分	支 払 月 日	実 支 払 共 済 金	共 済 金 支 払 財 源					実 支 払 共 済 金 共 済 金
				保 険 金	手 持 掛 金 充 当 額	法 定 積 立 金 充 当 額	特 別 積 立 金 充 当 額	そ の 他	
短 縮	な し	12月15日から 12月15日まで	672,910						
計			672,910	円 344,275	円 303,163	円 0	円 0	円 25,472	% 100

#### (4)園芸施設共済関係

##### ○引受の概要

令和4年度は、近年の大規模自然災害により農家の危機管理意識の高まっていることや、東京都の補助事業に係る新設施設への加入推進により棟数で32棟(前年対比100.7%)の増加となった。面積で3,248㎡(前年対比99.7%)の減少となった。主な増加の理由としては、クロスコンプライアンスに伴う新規加入が挙げられる。

なお、共済金額では約51,031千円の増加(前年対比100.7%)、手持共済掛金で約567千円の減少(前年対比99.0%)であった。

##### ○被害の概要

令和4年度は、4月に小笠原村において多くの台風被害が生じた。全体の被害実績は被害戸数164戸、被害棟数239棟、支払共済金は約20,591千円(前年対比102.4%)であり、このうち台風被害では被害棟数44棟、支払共済金は約3,950千円であった。

#### (引 受)

項目		引 受	設置面積	共 済 価 額	共 済 金 額	徴収共済掛金	交付金又は	手持	
施設区分		組員数				(A)	納入保険料	共済掛金	
		棟	㎡	円	円	円	(B)	(A)±(B)	
		人	棟	棟	円	円	円	円	
ガラス室	I 類 (木造)	0	0	0.00	0	0	0	0	
	II 類 (鉄骨)	91	164	58,774	981,624,202	795,988,966	881,087	337,771	1,218,858
プラスチックハウス	I 類 (木竹)	0	0	0	0	0	0	0	
	II 類 (パイプ)	1,078	3,145	477,914	2,540,925,536	2,044,971,198	20,331,038	8,090,559	28,421,597
	III 類 (鉄骨下)	555	1,316	311,744	2,668,672,879	2,070,346,861	10,721,213	6,706,721	17,427,934
	IV 類 甲 (鉄骨中・軟)	91	135	81,941	728,587,710	557,864,966	2,277,726	1,676,785	3,954,511
	IV 類 乙 (鉄骨中・硬)	111	174	81,198	1,291,277,609	1,034,929,059	1,765,591	1,119,143	2,884,734
	V 類 (鉄骨上)	124	184	106,504	1,421,678,133	1,105,842,782	1,154,193	913,707	2,067,900
	VI 類 (雨よけ等)	68	155	73,185	324,132,424	225,193,592	2,135,192	1,711,141	3,846,333
VII 類 (多目的ネット)	67	98	147,502	143,707,082	114,939,579	1,008,935	652,114	1,661,049	
計		2,185	5,371	1,338,762	10,100,605,575	7,950,077,003	40,274,975	21,207,941	61,482,916

(始期統一に伴う重複引受を除いた実績)

施設区分	項目	引受		設置面積	共済価額	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持 共済掛金 (A)±(B)
		組合員数	棟数						
ガラス室	I 類 (木造)	0	0	0	0	0	0	0	0
	II 類 (鉄骨)	89	158	54,810	903,985,384	733,877,915	864,639	330,224	1,194,863
プラスチックハウス	I 類 (木竹)	0	0	0	0	0	0	0	0
	II 類 (パイプ)	1,033	3,013	448,984	2,453,008,982	1,975,003,911	20,086,463	7,992,309	28,078,772
	III 類 (鉄骨下)	471	1,077	248,990	2,173,389,211	1,686,555,812	9,850,324	6,147,426	15,997,750
	IV 類 甲 (鉄骨中・軟)	83	121	74,783	679,403,859	525,882,708	2,217,470	1,629,630	3,847,100
	IV 類 乙 (鉄骨中・硬)	111	174	81,198	1,291,277,609	1,034,929,059	1,765,591	1,119,143	2,884,734
	V 類 (鉄骨上)	84	123	72,917	989,389,883	783,659,842	1,006,608	790,122	1,796,730
	VI 類 (雨よけ等)	61	140	62,879	288,124,583	200,563,155	2,031,143	1,625,661	3,656,804
	VII 類 (多目的ネット)	67	98	147,502	143,707,082	114,939,579	1,008,935	652,114	1,661,049
計		1,999	4,904	1,192,063	8,922,286,593	7,055,411,981	38,831,173	20,286,629	59,117,802

(共済目的の種類別、施設区分別、棟数、面積、共済金額内訳)

施設区分	項目	施設内農作物を共済目的とする園芸施設共済						その他の園芸施設共済		
		一般			病虫害事故除外			引受棟数	設置面積	共済金額
		引受棟数	設置面積	共済金額	引受棟数	設置面積	共済金額			
		棟	m <sup>2</sup>	千円	棟	m <sup>2</sup>	千円	棟	m <sup>2</sup>	千円
ガラス室	I 類	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	II 類	12	8,306	137,434	11	6,172	74,163	141	44,296	584,390
プラスチックハウス	I 類	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	II 類	36	6,536	25,628	22	3,727	16,530	3,087	467,651	2,002,818
	III 類	28	4,512	23,464	0	0	0	1,288	307,232	2,046,884
	IV 類 甲	3	1,260	14,075	1	450	3,479	131	80,231	540,311
	IV 類 乙	0	0	0	5	1,071	5,729	169	80,127	1,029,202
	V 類	14	4,165	51,473	2	1,078	9,514	168	101,261	1,044,854
	VI 類	19	4,368	10,079	0	0	0	136	68,817	215,112
VII 類	0	0	0	0	0	0	98	147,502	114,941	
計		112	29,147	262,153	41	12,498	109,415	5,218	1,297,117	7,578,512

(被害)

項目		被害			被害額	共済金				共済金 共済金額
		組合員数	棟数	附帯施設数		特定園芸施設	附帯施設	施設内農作物	合計	
施設区分		人	棟	基	円	円	円	円	円	%
ガラス室	I類 (木造)	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	II類 (鉄骨)	1	1	0	19,575	15,660	0	0	15,660	0.002
プラスチックハウス	I類 (木竹)	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	II類 (パイプ)	96	150	28	15,386,054	10,520,195	1,633,070	278,141	12,431,406	0.608
	III類 (鉄骨下)	47	66	10	5,919,430	4,212,394	480,936	0	4,693,330	0.227
	IV類 甲 (鉄骨中・軟)	8	8	0	1,124,184	904,555	0	0	904,555	0.162
	IV類 乙 (鉄骨中・硬)	5	7	1	1,732,964	1,348,367	38,001	0	1,386,368	0.134
	V類 (鉄骨上)	2	2	1	166,230	61,177	89,757	0	150,934	0.014
	VI類 (雨よけ等)	3	3	0	648,920	519,134	0	0	519,134	0.231
VII類 (多目的ネット)	2	2	1	612,601	145,926	344,154	0	490,080	0.426	
計		164	239	41	25,609,958	17,727,408	2,585,918	278,141	20,591,467	0.259

(共済事故の種類別棟数及び被害額)

項目	風害・風水害		雪害	雹害	その他気象	火災	鳥害・獣害	その他原因	合計
	うち台風被害								
棟数(棟)	209	44	4	15	3	0	7	1	239
共済金(円)	12,841,538	3,950,695	5,133,422	802,935	451,866	0	1,320,104	41,602	20,591,467

(支払)

実支払共済金	共済金支払財源					実支払共済金 共済金
	保険金	手持掛金充当額	法定積立金充当額	特別積立金充当額	その他	
20,591,467 円	2,077,211 円	18,514,256 円	0 円	0 円	0 円	100 %

## (5) 任意共済関係(建物共済)

本年度は、引受においては、近年の自然災害に対する共済のニーズの変化もあり、火災共済から総合共済への切替や総合共済への新規加入により、総合共済の加入棟数は増加(前年対比100.4%)したが、共済金額は126億9,687万円(前年度対比99.6%)であった。

また、火災共済の加入共済金額も減少し(前年対比95.1%)、総共済金額は334億71万円(前年対比96.8%)となった。

事故の概況は、支払共済金の額では前年対比18.9%の2,844,726円であった。このうち、棟数ベースの約45.8%が風水害によるもので、被害棟数は11棟、支払共済金の額は574,812円であり、次に給排水設備からの水漏れ損によるもので、被害棟数は8棟、支払共済金の額は1,425,350円であった。

## (引受関係)

### (1) 農家建物

	加入棟数	共済金額	共 済 掛 金 等			1棟当り平均共済金額	保険料	保険手数料
			計	純共済掛金	賦課金			
火災	棟 1,914	円 20,703,840,000	円 14,494,473	円 7,980,815	円 6,513,658	円 10,817,053	円	円
総合	958	12,696,870,000	29,687,542	21,870,118	7,817,424	13,253,518		
合計	2,872	33,400,710,000	44,182,015	29,850,933	14,331,082	11,629,774	16,181,526	4,339,423

総共済掛金額 44,182,015 円 ・保険割合 30% ・保険手数料割合 26.82%  
(総合共済のうち地震部分は50%)

### (地域別引受状況)

項目 地域	加入棟数	共 済 金 額	共 済 掛 金 等			1棟当り平均共済金額
			計	純共済掛金	賦課金	
区 内	棟 52	円 589,600,000	円 844,400	円 590,949	円 253,451	円 11,338,462
西多摩	572	3,992,200,000	5,344,090	3,479,502	1,864,588	6,979,371
南多摩	298	5,665,330,000	7,918,409	5,437,915	2,480,494	19,011,174
北多摩	1,861	22,193,080,000	28,430,096	19,179,832	9,250,264	11,925,352
島しょ	89	960,500,000	1,645,020	1,162,735	482,285	10,792,135
計	2,872	33,400,710,000	44,182,015	29,850,933	14,331,082	11,629,774

(事 故)

事故棟数	総共済金額 (イ) 円	支 払 共 済 金 (ロ)			保険金 円	総金額被害率 (ロ)／(イ) %	備 考
		計	火 災	風 水 害 等			
棟 24	33,400,710,000	2,844,726	1,570,589	1,274,137	987,336	0.009	

(地域別事故状況)

項目 地域	事 故 棟 数	共済金額 (イ) 円	支 払 共 済 金 (ロ)			保険金 円	1棟当り 平均被害率 (ロ)／(イ) %	備 考
			計	火 災	風 水 害 等			
区 内	棟 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	% 0.000	
西多摩	2	42,000,000	160,875	160,875	0	48,262	0.383	
南多摩	3	32,500,000	692,178	692,178	0	207,653	2.130	
北多摩	19	158,100,000	1,991,673	717,536	1,274,137	731,421	1.260	
島しょ	0	0	0	0	0	0	0.000	
計	24	232,600,000	2,844,726	1,570,589	1,274,137	987,336	1.223	

(建物共済原因別事故発生状況)

事 故 の 原 因 別	事 故 棟 数	共済金額 (イ) 円	支払共済金 (ロ) 円	保険金 円	1棟当り 平均被害率 (ロ)／(イ) %	備 考
水道管の凍結	棟 1	円 7,000,000	円 29,700	円 8,910	% 0.424	
外部からの物体の落下・衝突	2	35,000,000	58,009	17,402	0.829	
給排水設備からの水濡れ損	8	127,300,000	1,425,350	427,603	20.362	
盗難によるき損	1	20,000,000	87,230	26,169	1.246	
風水害	11	38,300,000	574,812	172,440	8.212	
地震	1	5,000,000	669,625	334,812	9.566	
合 計	24	232,600,000	2,844,726	987,336	1.223	

## (6) 任意共済関係(農機具共済)

今年度の農機具共済の引受の概況については、加入台数は305台、総共済金額は47,629万円であった。前年度と比較すると台数で106.6%、総共済金額は105.2%の増加であった。共済金額目標の56,000万円に対する目標達成率は85.0%となり、事業計画目標達成には至らなかったものの、前年実績を上回る結果となった。

共済事故の概況については、8台の共済事故が発生し、総支払共済金2,106,028円、総金額被害率0.4%であった。最も多い事故は衝突・接触による事故で、被害台数は4台、総支払共済金は209,948円であった。

### (引 受)

	加入 台数	共済金額	共 済 掛 金 等			1台当り平均 共 済 金 額
			計	純共済掛金	賦 課 金	
損害 共済	台 305	円 476,290,000	円 3,170,990	円 2,161,402	円 1,009,588	円 1,561,607

### (地域別引受状況)

項 目 地 域	加 入 台 数	共 済 金 額	共 済 掛 金 等			1台当り平均 共 済 金 額
			計	純共済掛金	賦 課 金	
区 内	台 5	円 6,040,000	円 39,510	円 26,461	円 13,049	円 1,208,000
西多摩	72	104,640,000	708,640	486,039	222,601	1,453,333
南多摩	69	111,750,000	775,180	545,969	229,211	1,619,565
北多摩	146	228,800,000	1,486,940	995,784	491,156	1,567,123
島しよ	13	25,060,000	160,720	107,149	53,571	1,927,692
計	305	476,290,000	3,170,990	2,161,402	1,009,588	1,561,607

(事 故)

事故台数	総共済金額 (イ) 円	支 払 共 済 金 (ロ)				総金額被害率 (ロ)／(イ) %	備 考
		計	火災等の事故	稼働中の事故	自然災害の事故		
8	476,290,000	2,106,028	990,000	1,116,028	0	0.4	

(地域別事故状況)

項目 地域	事 故 台 数	共済金額 (イ) 円	支 払 共 済 金 (ロ)				1台当り平均 被 害 率 (ロ)／(イ) %	備 考
			計	火災等 の事故	稼働中 の事故	自然災害 の事故		
区 内	0	0	0	0	0	0	0.0	
西 多 摩	2	8,560,000	186,993	0	186,993	0	2.2	
南 多 摩	2	1,490,000	158,838	0	158,838	0	10.7	
北 多 摩	3	8,980,000	1,632,965	990,000	642,965	0	18.2	
島 し よ	1	2,600,000	127,232	0	127,232	0	4.9	
計	8	21,630,000	2,106,028	990,000	1,116,028	0	9.7	

(農機具共済原因別事故発生状況)

事 故 の 原 因 別	事 故 台 数	共済金額 (イ) 円	支払共済金 (ロ) 円	1台当り平均 被 害 率 (ロ)／(イ) %	備 考
落雷	1	900,000	990,000	110.0	
衝突・接触	4	13,930,000	209,948	1.5	
墜落・転落・転覆	1	3,600,000	642,965	17.9	
異物の巻き込み	1	600,000	135,883	22.6	
その他稼働中の事故	1	2,600,000	127,232	4.9	
合 計	8	21,630,000	2,106,028	9.7	

## (7) 収入保険事業

収入保険は、全国で10万経営体の加入を目標としている。10万経営体に対する当組合の目標である2,050経営体の加入を目途に、令和4年度の加入目標を500経営体と設定した。説明会(40回開催)を通じて1,466名の参加者に対し制度説明を行うとともに1,945名(継続含む)に対し個別説明を行い、加入推進に努めた。

引受実績は「東京都保険料助成」を周知するために、できるだけ多くの農家に推進を行った結果、403名の個人経営体及び13名の法人経営体の加入となった。(区部53名・西多摩40名・南多摩78名・北多摩198名・島しょ47名)

事故(保険金支払実績)については、令和4年度は355経営体中50経営体に保険金等で94,052,210円を支払った。つなぎ資金については、3名(個人1名・法人2名)の申請があり対応を行った。

### (引 受)

区分	経営体数 経営体	基準収入 円	保険金額 円	納入保険料等			
				保険料 円	積立金 円	付加保険料 (事務費) 円	合計 円
個人	403	2,734,959,505	1,960,725,775	20,350,096	59,643,604	5,798,110	85,791,810
法人	13	332,338,475	196,079,987	2,526,941	5,677,462	507,901	8,712,304
合計	416	3,067,297,980	2,156,805,762	22,877,037	65,321,066	6,306,011	94,504,114

### (被 害)

区分	保険金等				つなぎ資金		
	経営体数 経営体	保険金 円	特約補てん金 円	合計 円	経営体数 経営体	貸付金 円	償還金 円
個人	46	20,269,593	20,661,280	40,930,873	1	440,000	0
法人	4	38,342,519	14,778,818	53,121,337	2	52,010,000	5,255,530
合計	50	58,612,112	35,440,098	94,052,210	3	52,450,000	5,255,530

### (参 考)

区分	経営体数 経営体	保険金等 円	最小支払額 円	最高支払額 円	平均支払額 円
個人	46	40,930,873	30,522	9,461,926	889,802
法人	4	53,121,337	1,397,981	43,556,489	13,280,334
合計	50	94,052,210	1,428,503	53,018,415	1,881,044